

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社U E X

**【英訳名】** U E X , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸本則之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当兼総務部長 森岡恭利

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当兼総務部長 森岡恭利

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	21,399,337	17,882,150	42,245,473
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	89,645	160,909	95,711
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	50,223	227,444	72,341
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	39,681	340,705	64,334
純資産額 (千円)	8,811,570	8,461,978	8,915,584
総資産額 (千円)	30,879,556	28,957,564	32,156,953
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当 期) 純損失金額 ( ) (円)	4.32	20.41	6.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	29.1	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,732	211,512	757,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,751	321,554	172,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,143	55,341	225,312
現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,769,091	2,021,950	2,075,292

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	1.23	8.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団 (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関連会社である奕盈貿易股? 有限公司は、当第2四半期連結累計期間において清算を結了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とエコカー補助金等の政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直しております。一方、円高の長期化や欧州の財政不安に中国問題も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、受注・販売量の確保に全力を尽くしましたが、生産財分野におけるステンレス鋼需要の停滞により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ16.4%減少の17,882,150千円となりました。利益面につきましては、人件費を中心とした販売費及び一般管理費を削減したものの、売上高の減少と販売価格の低下による売上総利益の減少が大きかったため、営業損益は118,243千円の損失（前第2四半期連結累計期間は141,527千円の利益）、経常損益は160,909千円の損失（前第2四半期連結累計期間は89,645千円の利益）、四半期純損益は一部特別損失も加わり227,444千円の損失（前第2四半期連結累計期間は50,223千円の利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高状況は以下のとおりです。

#### **ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%減少するとともに販売価格が11.1%低下したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ18.1%減少の16,761,714千円となりました。営業損益は、需要の低迷と価格競争激化による売上高及び売上総利益の減少により、203,898千円の損失（前第2四半期連結累計期間は182,305千円の利益）となりました。

#### **ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**

国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が引き続き好調に推移したことと、中国における造管事業において家庭用品向けが増加したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ16.3%増加の484,759千円、営業利益はコスト削減の進捗も加わり、前第2四半期連結累計期間に比べ2.8倍の56,825千円となりました。

#### **機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**

売上高は、プロジェクト案件や海外向け機械の販売を計上したため、前第2四半期連結累計期間に比べ22.6%増加の635,677千円となりました。営業損益は受注物件の多くが下期計上の予定であることから、15,574千円（前第2四半期連結累計期間は75,944千円の損失）に留まりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は、受取手形及び売掛金が2,576,416千円、商品及び製品などのたな卸資産が460,521千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し28,957,564千円となりました。

### 負債

負債合計は、支払手形及び買掛金が2,704,216千円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ11.8%減少し20,495,586千円となりました。

### 純資産

純資産合計は、四半期純損失227,444千円、自己株式の取得89,550千円、その他有価証券評価差額金の減少118,075千円、利益剰余金の配当22,939千円などにより、前連結会計年度末に比べ453,606千円減少し8,461,978千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務が減少しましたが、減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少などにより、211,512千円の収入（前年同期は227,732千円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより、321,554千円の支出（前年同期は69,751千円の支出）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加などにより、55,341千円の収入（前年同期は105,143千円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から53,342千円減少し、2,021,950千円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

##### 会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

##### 1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

##### 2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させていきます。また、中国以外でも事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、平成23年6月28日開催定時株主総会において本対応策を継続することについてご承認いただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	700	5.83
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	432	3.60
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
上野竹枝	東京都渋谷区	343	2.86
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1-1-10	316	2.63
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	271	2.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
計		5,142	42.85

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。  
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。  
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,600	110,186	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,186	

- (注) 「単元未満株式」欄には、自己株式61株が含まれております。



【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,300		980,300	8.17
計		980,300		980,300	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,292	2,021,950
受取手形及び売掛金	1, 2 12,170,735	1, 2 9,594,320
商品及び製品	7,733,585	7,258,739
仕掛品	173,346	162,203
原材料及び貯蔵品	116,659	142,128
繰延税金資産	124,174	101,739
その他	343,421	252,156
貸倒引当金	6,462	4,937
流動資産合計	22,730,751	19,528,298
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,517,671	5,501,671
その他(純額)	1,208,791	1,244,440
有形固定資産合計	6,726,463	6,746,111
無形固定資産	387,973	394,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,809	1,161,041
長期滞留債権	99,624	98,351
繰延税金資産	580,248	657,937
その他	382,769	468,981
貸倒引当金	98,684	97,585
投資その他の資産合計	2,311,766	2,288,725
固定資産合計	9,426,202	9,429,266
資産合計	32,156,953	28,957,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,049,488	2 11,345,272
短期借入金	5,752,341	5,968,317
未払法人税等	81,129	34,313
引当金	174,637	124,290
その他	528,012	347,798
流動負債合計	20,585,607	17,819,989
固定負債		
長期借入金	749,077	711,363
再評価に係る繰延税金負債	913,430	908,244
退職給付引当金	905,401	958,309
その他	87,854	97,680
固定負債合計	2,655,762	2,675,597
負債合計	23,241,369	20,495,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,799,866	4,558,848
自己株式	154,855	244,405
株主資本合計	7,215,170	6,884,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,199	171,124
繰延ヘッジ損益	534	54
土地再評価差額金	1,420,369	1,411,004
為替換算調整勘定	34,788	29,803
その他の包括利益累計額合計	1,675,314	1,552,271
少数株主持分	25,100	25,105
純資産合計	8,915,584	8,461,978
負債純資産合計	32,156,953	28,957,564

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,399,337	17,882,150
売上原価	18,548,417	15,506,936
売上総利益	2,850,920	2,375,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	966,625	961,865
賞与引当金繰入額	201,291	101,678
退職給付費用	155,915	130,726
法定福利費	123,818	131,299
荷造運搬費	405,903	377,614
通信費	37,730	34,214
消耗品費	88,732	69,838
家賃賃借料	138,810	137,971
減価償却費	150,210	154,260
その他	440,357	393,991
販売費及び一般管理費合計	2,709,393	2,493,457
営業利益又は営業損失( )	141,527	118,243
営業外収益		
受取利息	311	386
受取配当金	13,802	15,110
販売手数料収入	14,830	-
持分法による投資利益	-	16,422
雇用調整助成金	2,402	-
その他	8,369	6,264
営業外収益合計	39,713	38,182
営業外費用		
支払利息	58,454	51,906
手形売却損	15,040	18,075
持分法による投資損失	8,407	-
その他	9,694	10,867
営業外費用合計	91,594	80,848
経常利益又は経常損失( )	89,645	160,909
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	1,774	829
特別利益合計	1,774	829
特別損失		
固定資産売却損	15,311	12,000
固定資産除却損	854	208
会員権評価損	600	-
投資有価証券評価損	4,119	18,217
関係会社整理損	-	3,742
災害による損失	9,709	-
特別損失合計	30,594	34,166

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	60,826	194,247
法人税、住民税及び事業税	34,218	28,466
法人税等調整額	18,920	3,868
法人税等合計	15,298	32,334
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	45,528	226,580
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,695	864
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,223	227,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	45,528	226,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,864	118,522
繰延ヘッジ損益	2,123	588
為替換算調整勘定	786	4,626
持分法適用会社に対する持分相当額	7	360
その他の包括利益合計	85,208	114,125
四半期包括利益	39,681	340,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,807	341,122
少数株主に係る四半期包括利益	5,874	417

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	60,826	194,247
減価償却費	167,741	171,251
災害損失	9,709	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,007	2,624
賞与引当金の増減額( は減少)	11,489	50,347
退職給付引当金の増減額( は減少)	77,654	52,908
受取利息及び受取配当金	14,113	15,496
支払利息及び手形売却損	73,493	69,981
持分法による投資損益( は益)	8,407	16,422
有形固定資産売却損益( は益)	13,538	11,171
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	4,119	18,217
固定資産除却損	854	208
会員権評価損	600	-
その他の営業外損益( は益)	15,906	4,603
関係会社整理損	-	3,742
売上債権の増減額( は増加)	88,593	2,363,722
たな卸資産の増減額( は増加)	525,091	461,539
仕入債務の増減額( は減少)	337,520	2,685,309
未払消費税等の増減額( は減少)	4,609	11,483
未収消費税等の増減額( は増加)	35,403	25,970
その他の資産・負債の増減額	25,885	105,695
小計	331,105	336,045
利息及び配当金の受取額	20,161	21,526
利息の支払額	54,659	48,826
手形売却に伴う支払額	15,039	18,075
災害損失の支払額	9,709	-
法人税等の支払額	60,032	74,555
その他	15,906	4,603
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,732</b>	<b>211,512</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	38,533	-
有形固定資産の取得による支出	110,486	129,782
有形固定資産の売却による収入	52,133	4,857
無形固定資産の取得による支出	41,727	103,820
投資有価証券の取得による支出	6,395	6,874
投資有価証券の売却による収入	121	-
関係会社清算による収入	-	2,869
貸付けによる支出	-	280
貸付金の回収による収入	2,115	1,685
その他	4,044	90,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,751</b>	<b>321,554</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	235,085	405,000
短期借入金の返済による支出	161,808	223,249
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	227,152	204,362
自己株式の取得による支出	150,368	89,550
配当金の支払額	90,022	22,931
少数株主への配当金の支払額	350	412
リース債務の返済による支出	10,526	9,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,143	55,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	1,359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,348	53,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,742	2,075,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,091	2,021,950

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であった奕盈貿易股? 有限公司を清算したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,008,371千円 ( - 千円)	1,539,510千円 ( - 千円)
受取手形裏書譲渡高	585,504 ( 393,424 )	536,079 ( 377,689 )
輸出手形割引高	12,552 ( - )	19,879 ( - )
流動化手形遡及義務	202,188 ( - )	236,599 ( - )

上記の( )内は、関連会社に係る分で内数であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	109,675千円	55,071千円
割引手形	289,068	324,141
裏書手形	52,387	82,056
支払手形	1,413,201	1,284,985

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,769,091千円	現金及び預金	2,021,950千円
現金及び現金同等物	1,769,091千円	現金及び現金同等物	2,021,950千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成23年5月23日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)296円で、平成23年5月24日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 508,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 4.2%)

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式508,000株(150,368千円)を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成24年5月21日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)199円で、平成24年5月22日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う

(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 450,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.9%)

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式450,000株(89,550千円)を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	20,464,015	416,984	518,338	21,399,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290,370		1,189	291,560
計	20,754,385	416,984	519,527	21,690,896
セグメント利益又は損失( )	182,305	20,054	75,944	126,416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	126,416
セグメント間取引消去	15,111
四半期連結損益計算書の営業利益	141,527

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,761,714	484,759	635,677	17,882,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,028	377	359	300,765
計	17,061,742	485,136	636,036	18,182,914
セグメント利益又は損失( )	203,898	56,825	15,574	131,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	131,498
セグメント間取引消去	13,255
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	118,243

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円32銭	20円41銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ） （千円）	50,223	227,444
普通株主に帰属しない金額 （千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	50,223	227,444
普通株式の期中平均株式数 （株）	11,616,765	11,145,049

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

### 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 根 堅次郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。